

## 経済レポート

# 2017年10～12月期のGDP(2次速報)結果

～前期比+0.1%から同+0.4%へ上方修正～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2017年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.4%(年率換算+1.6%)と、1次速報の同+0.1%(同+0.4%)から上方修正された。設備投資が小幅に上方修正された以外は、在庫投資の寄与度がマイナスからプラスに転じた効果が大きく、景気回復が続いているとの判断を変更する内容ではない。

需要項目別に1次速報からの修正状況を見ていくと、家計関連では、個人消費は前期比+0.5%のまま変更はなく、住宅投資が前期比-2.7%から同-2.6%にやや上方修正された。

一方、企業関連では、1次速報時点で公表されていなかった法人企業統計調査の結果が反映され、設備投資は前期比+0.7%から同+1.0%に上方修正された。企業業績の拡大が続いていることに加え、国内でも生産能力拡大といった前向きな投資に動きがみられることや、人手不足の深刻化を背景に省人化投資や情報化投資へのニーズが強まっていることから増加基調が維持されている。同様に、法人企業統計調査の結果を受けて、在庫の前期比寄与度が、原材料在庫などの増加により-0.1%から+0.1%に上方修正された。

図表1 改定状況の一覧

	2016年		2017年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6	0.4	0.1	0.3
同 (年率)	0.9	1.1	1.9	2.4	2.4	1.6	0.5	1.2
同 (前年同期比)	0.9	1.5	1.4	1.5	1.9	2.0	1.5	0.5
内需寄与度 (*)	-0.1	-0.1	0.4	0.9	0.1	0.4	0.1	0.3
個人消費	0.4	0.0	0.3	0.9	-0.6	0.5	0.5	0.0
住宅投資	2.5	0.8	1.2	0.9	-1.7	-2.6	-2.7	0.0
設備投資	-0.2	1.5	0.2	1.2	1.0	1.0	0.7	0.3
民間在庫 (*)	-0.5	-0.2	0.1	-0.1	0.4	0.1	-0.1	0.2
政府最終消費	0.4	-0.2	0.1	0.2	0.1	-0.0	-0.1	0.1
公共投資	0.2	-1.9	-0.2	4.8	-2.6	-0.2	-0.5	0.3
外需寄与度 (*)	0.4	0.4	0.1	-0.3	0.5	-0.0	-0.0	0.0
輸出	2.3	2.7	2.0	0.0	2.1	2.4	2.4	0.0
輸入	0.2	0.6	1.7	1.9	-1.2	2.9	2.9	0.0
名目GDP	-0.1	0.2	0.3	0.9	0.7	0.3	-0.0	0.3
同 (年率)	-0.5	1.0	1.1	3.6	2.7	1.1	-0.1	1.2
同 (前年同期比)	0.8	1.4	0.6	1.2	2.1	2.1	1.6	0.5
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.1	-0.1	-0.8	-0.3	0.2	0.1	0.0	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、政府消費は前期比 - 0.1%から同-0.0%へと、公共投資は同 - 0.5%から同 - 0.2%へと、いずれも小幅に上方修正された。

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は + 0.1%から + 0.4%に上方修正された。一方、外需寄与度は、輸出(前期比 + 2.4%)、輸入(同 + 2.9%)とも修正されなかったため、1次速報時点の - 0.0%のまま修正はなかった。

名目GDP成長率も前期比 + 0.3%(年率換算 + 1.1%)と、1次速報の同 - 0.0%(同 - 0.1%)から上方修正された。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比 - 0.1%のまま修正されなかった。

1~3月期以降の景気動向についても、北朝鮮情勢、中東情勢の緊迫化といった地政学リスクや、米欧での政治的な混乱、世界的な株価下落による国際金融市場の動揺といったといった問題が表面化・深刻化しなければ、企業部門を中心に回復が続く見込みである。特に、設備投資については人手不足に対応するための投資や能力増強のための投資に加え、東京オリンピックを控えての投資が盛り上がってくると期待され、底堅さが維持されよう。また、輸出も海外経済の回復を背景に増加基調は維持できる見込みである。

ただし、鉱工業生産指数や住宅着工件数など、1月に入って大きく落ち込む経済指標が散見されること、足元で生鮮食品を中心に物価が上昇し、実質賃金への下押し圧力が増していることなどから、1~3月期については回復の勢いがやや鈍る可能性がある。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。